認定権者記載欄				
様式第5-(イ)-② 「				
中小企業信用保険法	第2条第5項第	5号の規定による認	定申請書(	
高根沢町長あて			年	月日
		請者 		
	<u>£</u>	<u>名</u> (名称及	び代表者の	氏名)
私は、表に記載する業を営んでいるため、経営の安定に支障が生の規定に基づき認定されるようは(表)	生じておりますの			<u>主2)</u> が生じて 条第5項第5号
※表には営んでいる事業のごと細分類業種名)を全て記載が複数ある場合には、その中を左上の太枠に記載。	は(当該業種は	全て指定業種でも	あることが	「必要)。当該業種
		記		
1 事業開始年月日 2 売上高等		年	月	且
2 元上尚等 <u>B-A</u> B ×100		指定業種の減少率		<u>%</u>
		全体の減少率		<u>%</u>
最近3か月間における全体の	売上高等に占める	指定業種の売上高等	等の割合	<u>%</u>
A:申込時点における最近3か月間の売上高等 (年月~年月)				
		指定業種の売上高	等	<u>円</u>
		全体の売上高等		<u> </u>
B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 ( 年 月~ 年 月)				
, + /1		指定業種の売上高	等	円
		全体の売上高等		<u>円</u>

- (注1) 本様式は、指定事業と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定 業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす 場合に使用する。 (注2) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 高根沢町長 加藤公博

## [中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)の計算書] 〈指定業種と非指定業種を営んでいる場合(通常)〉

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の指定業種は (※1)

	(//\ 1 /	
業種	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:指定業種の売上高比較)

(2) - 10/	(女=・)11た木住のカードの大/				
おおり		指定業種の最近3か月の前年同期の売上高			
<b>运</b> 力	年 月~ 年 月	年 月~ 年 月			
月	н	円			
月	н	円			
月	н	円			
合計	(A) 円	(B) 円			

(表3:企業全体の売上高比較)

企業全体の最近3か月の売上高		企業全体の最近3か月の前年同期の売上高			
四月	年 月~ 年 月	年 月~ 年 月			
月	F	円			
月	F	円			
月	F	円			
合計	[A] F	【B】 円			

(企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

(指定業種の売上高の減少率)

(企業全体の売上高の減少率)

(注)認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。